

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 203 事業名 健康管理支援事業

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	4	社会保障制度の充実
施策	1	社会保障制度の充実
取組	1	生活保護の適正な実施

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	～		
事業実施の根拠法令	生活保護法		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	生活支援課	沖 重樹	
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	生活保護費		
	目	生活保護総務費		
	大事業	生活保護総務事業		
事項	健康管理支援事業			

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
			○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	急増する医療扶助費の適正化を目指し、非常勤職員の医療専門チームとともに、健康管理支援を行う。	<p>頻回受診、重複診療、向精神薬重複処方対象者に対し、是正のため個別指導を実施し、医療扶助費の適正化を図る。また、ケースワーカーより健康管理支援の必要な被保護者に対し、医療相談員の専門性を活かした支援を実施していく。</p> <p>選定（CWに対象者依頼）→被保護者の健康面の確認→アセスメント作成→支援開始</p>				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		被保護者への健康指導・助言	被保護者への健康指導・助言	被保護者への健康指導・助言	被保護者への健康指導・助言	被保護者への健康指導・助言

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	9,553	6,766	8,858	9,969	8,445	7,707	8,232	6,490	8,373	
伸び率 (%)	-	-	-7.3%		-4.7%		-2.5%		1.7%	
人件費	常勤職員	31,904	31,168	31,904	31,422	31,422	12,377	12,346	12,220	12,194
	非常勤職員	4,554	7,590	4,554	12,109	12,109	8,476	8,476	10,847	10,847
	小計	36,458	38,758	36,458	43,531	43,531	20,853	20,822	23,067	23,041
国庫支出金	9,553	6,275	8,858	8,070	7,880	7,189	7,693	5,739	7,770	
県支出金										
市債										
その他				152	37	22	35	68	30	
一般財源(税等)	0	491	0	1,747	528	496	504	683	573	
所要人数	常勤職員	4.16	4.07	4.16	4.16	4.16	1.64	1.63	1.65	1.64
	非常勤職員	2.22	3.7	2.22	4.8	4.8	3.36	3.36	5.14	5.14
主な予算内訳	・非常勤報酬 5,724千円 ・通信運搬費 560千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動指標	個別指導対象者数					年度目標値					
						実績値	61	202	181	203	
	単位	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度					
						年度目標値					
成果指標	健康行動改善者数					年度目標値	10	10	10	45	45
						実績値	8	18	41	40	
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度	80.0%	180.0%	410.0%	97.5%
						年度目標値					
						実績値					
						年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	ケースワーカーと医療相談員が連携し、被保護者の健康面から必要な指導・助言を行い、自立を支援するとともに医療扶助の適正化を図る。
「見直し」「改善」案 ※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載	